

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口兼正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	157,667	153,291	678,400
経常利益	(百万円)	25,087	23,908	90,924
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,557	12,276	21,502
純資産額	(百万円)	618,490	585,940	582,608
総資産額	(百万円)	1,145,127	1,078,899	1,090,483
1株当たり純資産額	(円)	2,471.05	2,396.63	2,380.12
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	60.26	56.31	96.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.5	48.4	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,716	36,446	105,123
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,267	14,719	52,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,720	18,903	105,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	151,903	161,706	158,184
従業員数	(人)	33,305	34,414	34,078

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	34,414
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	14,207
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
セキュリティサービス事業	1,638	22.5	2,299	31.8
防災事業	22,499	14.6	42,580	6.3
地理情報サービス事業	14,418	5.2	22,955	0.4
情報通信・その他の事業	1,283	3.0	1,038	8.3
合計	39,840	6.7	68,873	2.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
セキュリティサービス事業	102,030	3.9
防災事業	15,162	16.3
メディカルサービス事業	8,747	0.8
保険事業	7,881	0.7
地理情報サービス事業	7,061	22.5
不動産開発・販売事業	3,419	92.3
情報通信・その他の事業	8,989	3.0
合計	153,291	2.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従来「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を前第2四半期連結会計期間より区分表示しております。なお、前年同四半期比較に当たっては、前年同四半期を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展などから最悪期は脱しつつあるものの、企業収益の低迷、雇用環境や所得環境の悪化に伴う個人消費の冷え込みが続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は1,532億円(前年同期比2.8%減少)となったものの、コスト削減の効果等により、営業利益は236億円(前年同期比0.5%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用損15億円の計上等により、239億円(前年同期比4.7%減少)、四半期純利益は122億円(前年同期比9.4%減少)となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。なお、「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を前第2四半期連結会計期間より区分表示しております。前期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

セキュリティサービス事業は、工事子会社の大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工売上上の減少、商品売上の減少等に加え、為替換算レートの影響による在外子会社の減収もあり、売上高は1,020億円(前年同期比3.9%減少)となり、営業利益は250億円(前年同期比3.9%減少)となりました。

防災事業は、前年同期に消火設備で大型物件の完成があったことや、火災報知設備売上が好調であった影響により、売上高は151億円(前年同期比16.3%減少)となり、営業利益は8億円(前年同期比37.9%減少)となりました。

メディカルサービス事業は、売上高は87億円(前年同期比0.8%増加)となりましたが、営業利益は、原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加により4億円(前年同期比3.4%減少)となりました。

保険事業は、売上高は78億円(前年同期比0.7%減少)となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により6千万円(前年同期比117.0%増加)となりました。

地理情報サービス事業の売上高は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により70億円(前年同期比22.5%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は徹底した工程管理や経費削減の効果により前年同期より58.8%改善し、5億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市場を取り巻く環境に好転の兆しが見えない中、前期に引き続き、在庫圧縮を進め、売上高は34億円(前年同期比92.3%増加)となりました。営業損益は前年同期より79.7%改善し、1億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は89億円(前年同期比3.0%減少)となりましたが、営業利益は、原価率の低下や販売費及び一般管理費の減少により9億円(前年同期比2.2%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ115億円(1.1%)減少して10,788億円となりました。流動資産は、現金及び預金が116億円(9.1%)増加の1,390億円、有価証券が86億円(51.2%)増加の253億円となりましたが、受取手形及び売掛金が299億円(38.7%)減少の474億円、コールローンが100億円(27.4%)減少の265億円、繰延税金資産が30億円(27.1%)減少の81億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ204億円(4.3%)減少して4,529億円となりました。固定資産は、投資有価証券が42億円(2.1%)増加の2,062億円、長期貸付金が29億円(5.0%)増加の628億円、ソフトウェア仕掛品等の無形固定資産が23億円(10.9%)増加の236億円、有形固定資産が19億円(0.7%)増加の2,652億円となったため、繰延税金資産が14億円(6.1%)減少の229億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ89億円(1.4%)増加して6,256億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ149億円(2.9%)減少して4,929億円となりました。流動負債は、未払法人税等が116億円(61.6%)減少の72億円、支払手形及び買掛金が69億円(24.4%)減少の214億円、賞与引当金が48億円(38.2%)減少の78億円、未払金が25億円(10.9%)減少の206億円となったため、預り金等のその他流動負債が54億円(12.9%)増加の480億円、前受契約料が29億円(9.3%)増加の342億円、短期借入金が16億円(1.9%)増加の870億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ152億円(5.9%)減少して2,414億円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億円(0.1%)増加して2,515億円となりました。

純資産は、利益剰余金が62億円(1.3%)減少となりましたが、その他有価証券評価差額金が66億円増加、為替換算調整勘定が32億円(10.8%)増加となったこと等により、合計は前連結会計年度末に比べ33億円(0.6%)増加して5,859億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で364億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益235億円、減価償却費85億円、受取手形及び売掛債権の減少305億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額186億円、仕入債務の減少95億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、177億円の収入の増加となりました。これは、主に法人税等の支払、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による支出が減少したことや、受取手形及び売掛債権の減少による収入が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で147億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出126億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出100億円、有価証券の増加36億円、無形固定資産の取得による支出27億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入132億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、205億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で189億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、少数株主への配当金の支払額15億円であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の増加22億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、248億円の支出の減少となりました。これは、主に短期借入金の純増減が減少から増加に転じたことによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ35億円増加(前年同期は614億円減少)して1,617億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,557百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

前連結会計年度末に計画していた設備計画金額のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	5,966	警報機器及び設備等（感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等）	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		233,288,717		66,377		83,054

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,251,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,883,100	2,178,831	
単元未満株式	普通株式 154,117		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,831	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,251,500		15,251,500	6.53
計		15,251,500		15,251,500	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	3,890	4,100	4,000
最低(円)	3,420	3,430	3,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,084	127,476
現金護送業務用現金及び預金	1 56,938	1 56,667
コールローン	26,500	36,500
受取手形及び売掛金	47,479	77,398
未収契約料	19,722	20,139
有価証券	25,389	16,786
リース債権及びリース投資資産	14,876	14,993
商品及び製品	11,300	10,730
販売用不動産	6,095	6,177
仕掛品	2,279	2,174
未成工事支出金	10,640	9,534
仕掛販売用不動産	60,753	60,950
原材料及び貯蔵品	6,048	5,840
繰延税金資産	8,116	11,135
短期貸付金	2,026	4,125
その他	17,921	15,578
貸倒引当金	2,227	2,762
流動資産合計	452,946	473,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,739	85,415
機械装置及び運搬具（純額）	6,265	6,401
警報機器及び設備（純額）	65,543	65,631
工具、器具及び備品（純額）	9,629	9,682
土地	90,307	89,297
建設仮勘定	2,746	6,839
有形固定資産合計	2 265,232	2 263,267
無形固定資産		
ソフトウェア	13,237	13,934
のれん	4 4,041	4 4,109
その他	6,377	3,287
無形固定資産合計	23,656	21,331
投資その他の資産		
投資有価証券	206,201	201,923
長期貸付金	62,848	59,880
敷金及び保証金	12,891	12,927
長期前払費用	18,437	18,817
前払年金費用	18,811	18,876
繰延税金資産	22,925	24,413
その他	14,226	14,383
貸倒引当金	19,596	19,122
投資その他の資産合計	336,747	332,099
固定資産合計	625,636	616,698

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
繰延資産	317	338
資産合計	1,078,899	1,090,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,465	28,374
短期借入金	1, 5 87,013	1, 5 85,383
1年内償還予定の社債	5,036	5,036
リース債務	176	202
未払金	20,663	23,195
未払法人税等	7,289	18,983
未払消費税等	6 3,687	2,932
未払費用	3,461	3,534
前受契約料	34,214	31,298
賞与引当金	7,873	12,741
訴訟損失引当金	2,445	2,415
工事損失引当金	55	-
その他	48,027	42,558
流動負債合計	241,410	256,655
固定負債		
社債	12,347	12,673
長期借入金	15,207	15,338
リース債務	644	571
長期預り保証金	34,783	34,210
繰延税金負債	3,464	3,740
退職給付引当金	13,880	13,807
役員退職慰労引当金	2,225	2,244
保険契約準備金	167,722	167,011
その他	1,273	1,621
固定負債合計	251,547	251,218
負債合計	492,958	507,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	472,099	478,355
自己株式	74,901	74,896
株主資本合計	546,630	552,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,721	3,901
繰延ヘッジ損益	31	27
為替換算調整勘定	26,770	30,008
評価・換算差額等合計	24,079	33,937
少数株主持分	63,389	63,654
純資産合計	585,940	582,608
負債純資産合計	1,078,899	1,090,483

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	157,667	153,291
売上原価	97,841	94,332
売上総利益	59,826	58,958
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,246	1,053
給料及び手当	14,193	14,010
賞与	1,209	1,318
賞与引当金繰入額	2,148	1,955
退職給付費用	839	999
役員退職慰労引当金繰入額	39	37
その他の人件費	2,923	2,931
減価償却費	941	957
賃借料	2,552	2,440
通信費	690	882
事業税	390	435
貸倒引当金繰入額	36	31
のれん償却額	450	449
その他	8,649	7,816
販売費及び一般管理費合計	36,312	35,320
営業利益	23,514	23,637
営業外収益		
受取利息	620	338
受取配当金	310	171
投資有価証券売却益	385	278
持分法による投資利益	1,819	986
その他	717	1,434
営業外収益合計	3,853	3,209
営業外費用		
支払利息	589	371
固定資産売却廃棄損	1 295	1 327
貸倒引当金繰入額	6	48
投資事業組合運用損	-	1,565
その他	1,388	625
営業外費用合計	2,279	2,938
経常利益	25,087	23,908
特別利益		
固定資産売却益	2 12	2 2
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	12	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	199	259
減損損失	-	75
訴訟損失引当金繰入額	-	30
その他	-	0
特別損失合計	199	365
税金等調整前四半期純利益	24,900	23,545
法人税、住民税及び事業税	9,600	7,315
法人税等調整額	709	2,834
法人税等合計	10,309	10,150
少数株主利益	1,033	1,118
四半期純利益	13,557	12,276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,900	23,545
減価償却費	9,467	8,505
のれん償却額	450	449
持分法による投資損益(は益)	1,819	986
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	70
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	357	132
受取利息及び受取配当金	1,628	1,208
支払利息	589	371
為替差損益(は益)	54	513
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	269	324
投資有価証券売却損益(は益)	377	271
投資有価証券評価損益(は益)	199	259
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,565
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	26,882	30,525
たな卸資産の増減額(は増加)	6,237	1,539
仕入債務の増減額(は減少)	13,498	9,568
前受契約料の増減額(は減少)	3,132	2,826
保険契約準備金の増減額(は減少)	1,739	711
その他	3,499	1,981
小計	40,263	53,079
利息及び配当金の受取額	2,898	2,373
利息の支払額	581	326
法人税等の支払額	23,863	18,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,716	36,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	280	1,810
有価証券の増減額(は増加)	3,725	3,666
有形固定資産の取得による支出	13,161	10,039
有形固定資産の売却による収入	65	15
無形固定資産の取得による支出	-	2,769
投資有価証券の取得による支出	29,116	12,699
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,502	13,236
短期貸付金の増減額(は増加)	542	123
貸付けによる支出	3,079	1,513
貸付金の回収による収入	1,774	541
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	679	-
その他	1,026	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,267	14,719

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,438	2,229
長期借入れによる収入	314	5
長期借入金の返済による支出	1,556	742
社債の発行による収入	7,215	-
社債の償還による支出	3,620	325
配当金の支払額	19,122	18,533
少数株主への配当金の支払額	1,509	1,508
自己株式の増減額（は増加）	1	5
子会社の自己株式の増減額（は増加）	2	-
その他	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,720	18,903
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,190	697
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,462	3,521
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,903	161,706

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	
1	連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社の数 163社 当第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。 (吸収合併による減少)... 1社 (有)スタッピー
2	持分法の適用に関する事項の変更 持分法を適用した関連会社の数 31社 当第1四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動はありません。
3	会計処理方法の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、(株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当第1四半期連結会計期間より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、426百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	当第1四半期連結累計期間において、「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に投資事業組合運用益が29百万円含まれております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(1) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、当第1四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損益」は、29百万円であります。 (2) 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当第1四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、1,524百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高35,989百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,044百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,949百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,483百万円が短期借入金残高に含まれております。	1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 290,222百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 287,496百万円

当第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="191 347 726 548"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠誓会</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,781</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執り、係争は継続しております。</p>	個人住宅ローン等	2,524百万円	医療法人社団三喜会	900	医療法人誠誓会	433	医療法人讃和会	308	その他	614	合計	4,781	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="821 347 1356 548"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠誓会</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,314</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起していましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険(株)は、富士通(株)に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いました。</p>	個人住宅ローン等	6,054百万円	医療法人社団三喜会	921	医療法人誠誓会	482	医療法人讃和会	332	その他	524	合計	8,314
個人住宅ローン等	2,524百万円																								
医療法人社団三喜会	900																								
医療法人誠誓会	433																								
医療法人讃和会	308																								
その他	614																								
合計	4,781																								
個人住宅ローン等	6,054百万円																								
医療法人社団三喜会	921																								
医療法人誠誓会	482																								
医療法人讃和会	332																								
その他	524																								
合計	8,314																								

当第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日																																
<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,453百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">123,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">78,525</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	のれん	5,453百万円	負ののれん	1,412	<hr/>		差引	4,041	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	123,620百万円	借入実行残高	45,095	<hr/>		差引額	78,525	<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">4,109</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">123,570百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,295</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">81,275</td> </tr> </table> <p>6</p>	のれん	5,588百万円	負ののれん	1,479	<hr/>		差引	4,109	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	123,570百万円	借入実行残高	42,295	<hr/>		差引額	81,275
のれん	5,453百万円																																
負ののれん	1,412																																
<hr/>																																	
差引	4,041																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	123,620百万円																																
借入実行残高	45,095																																
<hr/>																																	
差引額	78,525																																
のれん	5,588百万円																																
負ののれん	1,479																																
<hr/>																																	
差引	4,109																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	123,570百万円																																
借入実行残高	42,295																																
<hr/>																																	
差引額	81,275																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日																														
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	238百万円	その他固定資産	57	<hr/>		合計	295	建物及び構築物	1百万円	土地	11	<hr/>		合計	12	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	291百万円	その他固定資産	35	<hr/>		合計	327	機械装置及び運搬具	2百万円	<hr/>		合計	2
警報機器及び設備	238百万円																														
その他固定資産	57																														
<hr/>																															
合計	295																														
建物及び構築物	1百万円																														
土地	11																														
<hr/>																															
合計	12																														
警報機器及び設備	291百万円																														
その他固定資産	35																														
<hr/>																															
合計	327																														
機械装置及び運搬具	2百万円																														
<hr/>																															
合計	2																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 152,758百万円	現金及び預金勘定 139,084百万円
コールローン勘定 5,000	コールローン勘定 26,500
有価証券勘定 15,044	有価証券勘定 25,389
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,043	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,962
償還期間が3ヶ月を超える債券等 11,856	償還期間が3ヶ月を超える債券等 22,305
現金及び現金同等物 151,903	現金及び現金同等物 161,706

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	233,288,717

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,252,872

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

なお、リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット(株)のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて処理を行っております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られません。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	32,754	36,308	3,554
(2) 債券			
国債・地方債	10,811	11,012	200
社債	46,117	45,657	459
その他	42,959	44,081	1,122
(3) その他	11,078	10,735	343
合計	143,721	147,795	4,074

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,134	18,105	8,681	7,939	5,763
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,372	1,590	30	782	7
計	108,507	19,696	8,712	8,722	5,771
営業利益又は営業損失()	26,035	1,389	425	28	1,387

	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	11,042	157,667		157,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,088	6,874	(6,874)	
計	13,131	164,542	(6,874)	157,667
営業利益又は営業損失()	313	26,804	(3,290)	23,514

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,030	15,162	8,747	7,881	7,061
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,138	1,157	30	792	30
計	104,169	16,320	8,777	8,673	7,091
営業利益又は営業損失()	25,024	863	410	62	572

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,419	8,989	153,291		153,291
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,494	5,643	(5,643)	
計	3,419	10,483	158,935	(5,643)	153,291
営業利益又は営業損失()	134	999	26,652	(3,014)	23,637

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) 防災事業に含まれるもの

火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等

(3) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等

(4) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(5) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量および地理情報システムの開発・販売 等

(6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの

マンション等の開発・分譲 等

(7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 会計処理方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益は、セキュリティサービス事業が320百万円、メディカルサービス事業が112百万円、情報通信・その他の事業が15百万円増加しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、「不動産開発・販売事業」は「情報通信・その他の事業」に含めておりましたが、前第2四半期連結累計期間において、「不動産開発・販売事業」の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、前第2四半期連結会計期間より「不動産開発・販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、変更後の区分によった場合の前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,134	18,105	8,681	7,939	5,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,372	1,590	30	782	7
計	108,507	19,696	8,712	8,722	5,771
営業利益又は営業損失()	26,035	1,389	425	28	1,387

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,777	9,264	157,667		157,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		2,106	6,892	(6,892)	
計	1,777	11,371	164,560	(6,892)	157,667
営業利益又は営業損失()	664	977	26,804	(3,290)	23,514

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,574	5,093	157,667		157,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	253	426	(426)	
計	152,747	5,346	158,093	(426)	157,667
営業利益	26,434	233	26,667	(3,153)	23,514

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,483	3,808	153,291		153,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	332	450	(450)	
計	149,601	4,140	153,742	(450)	153,291
営業利益	26,356	104	26,460	(2,823)	23,637

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 会計処理方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が447百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高(百万円)	5,630
連結売上高(百万円)	157,667
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高(百万円)	4,201
連結売上高(百万円)	153,291
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
2,396.63円	2,380.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	585,940	582,608
普通株式に係る純資産額 (百万円)	522,550	518,954
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	63,389	63,654
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,252,872	15,251,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,035,845	218,037,197

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
1株当たり四半期純利益 60.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 56.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	13,557	12,276
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	13,557	12,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	224,964,848	218,036,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- (注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。